

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和02年02月06日

計画の名称	佐倉市都市公園整備の推進												
計画の期間	令和02年度～令和06年度（5年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	佐倉市												
計画の目標	第5次佐倉市総合計画前期基本計画に基づき、佐倉市は暮らしやすい生活環境の構築を目指して、公園・緑地の整備や改修を行っています。目標の実現に向け、公園施設の老朽化及びバリアフリー化に対応する再整備を行い、安全面の強化と利便性の向上を図り、誰でも利用しやすい活気あふれた公園づくりを行います。また、防災性の向上を目的とし、豪雨等の災害から公園利用者や一般家屋の安全を確保するための整備を行います。さらに、佐倉市民一人当たりの都市公園面積を8.76㎡/人（R2当初）から9.12㎡/人（R6末）へ増加させることを目標とします。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	712	A	712	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R2当初		R6末
1	岩名運動公園の運動施設を改修することにより、利用件数の増加を図る。 岩名運動公園内運動施設の利用件数	14000件	件	15400件
2	新たな公園を整備することで、佐倉市民一人当たりの都市公園面積の増加を図る。 佐倉市民一人当たりの都市公園面積 (都市公園面積) / (佐倉市人口)	9㎡/人	㎡/人	9㎡/人

備考等	個別施設計画を含む	—	国土強靱化を含む	—	定住自立圏を含む	—	連携中枢都市圏を含む	—
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R02	R03	R04	R05	R06				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
都市公園・緑地等事業	A12-001	公園	一般	佐倉市	直接	佐倉市	-	-	都市公園等事業（岩名運動公園）	用地取得、既存公園内施設の再整備（19.6ha）	佐倉市	■	■	■	■	■	467		策定済	
	A12-002	公園	一般	佐倉市	直接	佐倉市	-	-	都市公園安全・安心対策事業	長寿命化計画策定（15公園）	佐倉市	■					25		-	
	A12-003	公園	一般	佐倉市	直接	佐倉市	-	-	都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業	都市公園施設法面崩壊対策（3公園）	佐倉市	■	■	■			220		-	
												小計						712		
												合計						712		

## 事前評価チェックシート

計画の名称： 佐倉市都市公園整備の推進

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性	
①基本方針・上位計画等との適合等 1) 上位計画等の基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性	
②施設の問題点への対応（施設の問題点と整備計画の目標の整合性） 1) 施設の問題点を踏まえて整備計画の目標が設定されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等 3) 指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
④事業の効果 1) 事業の実施により、効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性	
⑤地元の熱意 1) 事業実施にあたり、市民の意見が取り入れられている。	○
III. 計画の実現可能性	
⑥円滑な事業執行の環境 1) 事業実施のための環境整備が図られている。	○
III. 計画の実現可能性	
⑥円滑な事業執行の環境 2) 事業実施にあたり、計画記載の事業に関連する住民の理解が得られる見込みである。	○

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H31				
配分額 (a)	13				
計画別流用増△減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	13				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	13				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額 (g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					